

UN-HABITAT IN ASIA & THE PACIFIC



Issue #1 | 1 April 2025

LEADERSHIP MESSAGE



国連ハビタット事務局長 アナクラウディア・ロスバッハ

世界的な住宅危機は、現代の最も差し迫った課題の一つです。2030年までに持続可能な開発目標を達成するには、手ごろな価格で、持続可能で、しかも強靱な住宅を毎日96,000戸建設する必要があります。

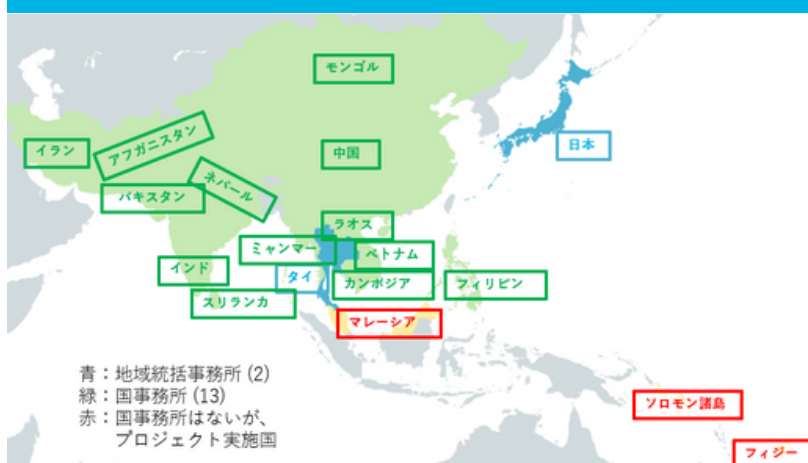
国連ハビタットは、現在国連加盟国と2026-2029年の戦略計画について協議しています。この計画において我々が優先していることは、すべての人々に十分な住宅、土地、基本的サービスを提供することです。これには、インフォーマル居住区やスラムの緊急改革、貧困への取組、気候変動対策と整合した住宅対策の確保が含まれます。急速な都市化と気候リスクにさらされているアジア太平洋地域は、この課題の最前線にありますが、これにより、革新的な解決策を生み出す機会を得られることでしょう。

国連加盟国、コミュニティ、パートナーとの強力な連携を通じて、私たちは真の変化を推進することが出来ます。アジア太平洋地域を訪問し、今後の方向性について皆さんと話し合う機会を楽しみにしています。

REGIONAL OFFICE FOR ASIA AND THE PACIFIC



アジア太平洋地域15か国にオフィス展開!



Message from Regional Director

石垣和子本部長のメッセージ

国連ハビタット アジア太平洋地域統括福岡本部の季刊ニュースレター第1号を発刊できることを嬉しく思います。国連ハビタットは、アジア太平洋地域の人々の生活環境を向上させるために、多くの都市開発プロジェクトに携わってきました。持続可能な都市開発のため、皆様との協力の機会を得るため、国連ハビタットと私たちの活動について知っていただきたいと思います。

人々とコミュニティを中心としたアプローチ、我々は「ピープルズ・プロセス」と呼んでいますが、これは私たちが誇る伝統です。アジア太平洋地域の課題は多様で常に変化しておりますが、私たちは、この伝統を基本理念として守りながら、新たなアプローチも取り込みつつ、それぞれの地域の状況に寄り添ったプロジェクトや活動をデザインし、実行し続けてまいります。皆様との協働の機会を増えることを楽しみにしています。

国連ハビタット アジア太平洋統括福岡本部の活動は 以下の国・団体に支えられています。

Adaptation Fund Board/ ASEAN/ Beijing Chaoyang Environment Group Co. Ltd/ Beijing Future Science City Management Committee/ Botnar Foundation/ C Team/ CDHT/ China Centre for Urban Development, Government of China/ Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit (GIZ)/ Dinghai District/ District Collectorate, Jaipur, Government of Odisha/ European Commission/ FCDO/ GCF/ IDF/ IFENG.com/ India/ Institute for Advanced Engineering/ IOM/ ISoftStone Smart Technology Company Ltd. (ISSTECH)/ Japan/ JICA/ KOICA/ Korea Land & Housing Corporation (LH)/ KSTRI/ China/ Nanjing Planning and Natural Resources Bureau/ Norwegian Retailer's Environment Fund (NREF)/ Malaysia/ Netherlands/ Raikela Iron Ore Mines, M/S Geetarani Mohanty/ Republic of Korea/ Shenzhen Institute of Building Research Co., Ltd/ Shuangjing Sub-district of Chaoyang District, Beijing/ Spanish Agency for International Development Cooperation (AECID)/ Swiss State Secretariat for Economic Affairs (SECO)/ UK-PACT/ UNDP/ UNEP/ UN Peace and Development Trust Fund/ UNOPS/ USAID/ Wanxiang/ Weihai Municipality/ WLSP/ WPD/ Xinchao Media/ Xuzhou Housing and Urban & Rural Construction Bureau/ Xuzhou Urban Planning Bureau

Projects in Asia and the Pacific



ミャンマー - 洪水に対して強靱な住宅



Donor: European Union

ミャンマーでは、軍事政権が発足してから4年が経ち、紛争や災害が悪化する中、人口のほぼ半数が貧困に直面しています。2024年の台風ヤギによる洪水により、カラオとタウンジーは壊滅的被害を受け、数千人が避難を余儀なくされました。このような事態に対応するため、国連ハビタットはEUの資金援助によるMCCA2事業のもと、コミュニティ、特に女性と女兒を支援するため、地元の建築資材を用いた洪水に強いシェルター建設を行いました。慶応義塾大学政策・メディア研究科の小林博人教授に指導いただいたワークショップでは、学生、教師、大工が協力して「ベニヤの家」を建設しました。これは、ミャンマーにおける持続可能な復興のモデルとなることでしょう。

「こんなに重要なものの建設に関われるとは思っていませんでした。今では、建築デザインが洪水や災害から私たちの家族を守るのに、どのように役立つか理解しています。」

国連ハビタットの洪水に強い建築に関するワークショップに参加したマ・ナン・ウィン・ミヤット・カインさん（16歳）

ネパール - 土地所有制度支援

ネパールでは、人口の57.3%が農業に従事していますが、自給的農業に従事する農村人口の半数以上が土地を正式に所有しておらず、半ヘクタール未満の土地を非公式な所有形態で保有していることが多いです。正式な土地所有権の確保と土地の持続可能な管理は、貧困層や脆弱層、主に土地を持たないダリットや先住民コミュニティを貧困の悪循環から救うために重要です。

国連ハビタットは、ネパール政府と協力して、貧困層に配慮した土地政策の策定や、役に立つ土地管理ツールの導入を支援しています。韓国政府支援でダン郡で進行中の「小作農とより緑豊かなネパールの農村のための土地所有セーフティネット事業（L4ACT）」は、正式な土地所有、気候変動に配慮した土地利用、4自治体における持続可能な土地管理強化を促進することにより、土地に恵まれない世帯を支援することに注力しています。

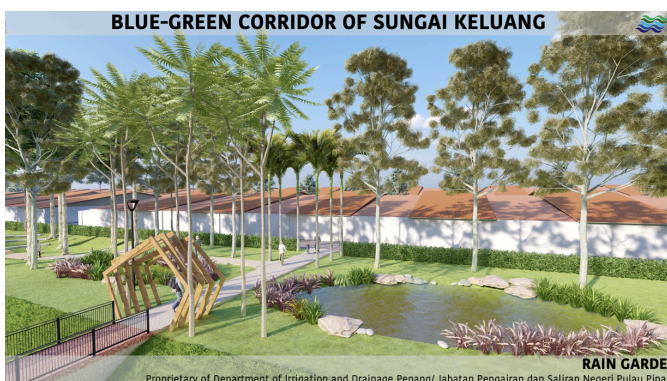


Donor: Republic of Korea

「国連ハビタットとの連携により、土地管理や土地利用計画など、土地問題を解決するための政策と技術支援が合理化されました。」

イエム・ナラヤン・シャルマ・ボクレル、ガダワ地方自治体議長

マレーシア - 生態系を活かした気候変動適応対策



Donor: Adaptation Fund

「ペナン自然に根差した気候変動適応プログラム(PNBCAP)」は、都市のレジリエンスを高め、気候変動の影響に対する人間と生態系の脆弱性を軽減することを目指しています。

自然に根差した解決策を採用することで、このプログラムではブルー・グリーンベルトと湿地砂浸透井戸を備えた貯留池を導入します。これらの対策は、ペナン島において、雨水の流出を管理し、高まる洪水リスクに対処するように設計されています。ペナン州灌漑排水局が主導するこの取組は、住みやすく気候変動に対して強靱な都市環境をはぐくむための生態系回復の可能性を示すモデルとなることでしょう。

「頻発する洪水の影響を緩和するために、この地域でプロジェクトが実施されることを嬉しく思います。」

プロジェクト地域の住民

Voices from Country Offices

パキスタン

パキスタンは気候変動の影響を最も受けている国の一つで、都市部では深刻なインフラ被害、洪水、それに伴う立ち退きが発生しています。2005年以来、国連ハビタットは、気候変動適応、レジリエンス構築、低炭素型の開発、若者のエンパワメント、社会的包摂を支援してきました。また、JICAとの連携により、地震で被害を受けた学校の耐震化や、安全でジェンダーに配慮した水・衛生施設の確保により、学校のレジリエンス強化を支援しています。これらの取組により、特に女兒の安全と包摂性が向上しました。さらに、都市計画にSDGs11を組み込むことや、SDGの自治体レベルでの実施・モニタリング支援のために、市役所職員の技術指導を実施しています。

また、適応基金を得て、国連ハビタットは、雨水取水器5,000台を設置し、環境に配慮した建築基準を推進しているほか、韓国土地住宅公社と連携して、インフォーマル居住地の改善や、きれいな水、公共スペース、街灯といった居住環境改善に取り組んでおります。さらに、オランダ政府支援により、都市のスラム街においてアフガニスタン難民と従来のコミュニティの生活環境を改善することで、両者の平和的共存を促進しています。



ジャウェド・カーン氏（右）率いる国連ハビタット・パキスタン事務所の職員たち

太平洋諸国

国連ハビタット福岡本部では、太平洋地域プログラム、太平洋都市パートナーシップ、及び国連多国間事務所への支援を通じて、太平洋におけるニュー・アーバン・アジェンダを推進しています。ソロモン諸島のホニアラ市では、人口の40%がインフォーマル居住区に住んでいます。国連ハビタットは、「気候変動に対して強靱なホニアラ(CRH)イニシアチブ」により、都市計画、ガバナンス及びコミュニティ活動に貧困層に配慮した気候変動適応対策を組み込んでいます。CRHを基盤として、国連ハビタットは土地・住宅・調査省と連携し、新しい国家住宅政策が、気候変動適応、デジタル土地管理、及びこれまでの国連ハビタットとの連携の取組（例：参加型居住地改善プログラム、国レベル・ホニアラ市・アウキ市・ギゾ市の都市プロフィール）と整合するよう支援しています。



気候変動と都市レジリエンスのコンサルタント、サマンサ・ボンカバレ氏（最前列右）。フィジー・ラウトカ市議会のワークショップにて。

Regional and Country Events

Date	Location	Event
21-25 April 2025	Bangkok Thailand	The 81st Session of ESCAP Commission
April 2025	Herat Afghanistan	Inauguration/launch of Schools Project
April 2025	Khost & Gardez Afghanistan	Inauguration/Launch of 9 STFA-funded projects
May 2025	Islamabad Pakistan	Inception of the Project 'Harmonizing Afghan refugees and Host Communities in Pakistan'
May 2025	Metro Manila the Philippines	National conference on SDG Localization: SDG Localization/ Voluntary Local Reviews (VLRs)
29-30 May 2025	Global Nairobi, Kenya	The 2nd UN-Habitat Assembly
June 2025	Kabul & Nangarhar Afghanistan	Hand Over of shelter repair projects to authorities
June 2025	Islamabad Pakistan	Workshop on Disaster Resilient School Infrastructure

第12回持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム (APFSD)

2025年2月25〜28日、国連ハビタットはバンコクで開催された第12回アジア太平洋持続可能な開発フォーラム(APFSD)に参加し、持続可能な開発目標 (SDGs) の自治体レベルでの実施（ローカライゼーション）に向けた取組を推進しました。「ローカルインパクトの最大化：東南アジアにおけるSDGローカライゼーションとインクルーシブな行動」セッションでは、タイ、フィリピン、マレーシアの専門家が、自治体レビュー(VLR)が自治体の政策をSDGsに適合させるうえで役立つということを強調しました。

国連ハビタット福岡本部の石垣和子本部長は、パートナーシップの重要性を訴え、セッションの閉会の辞で「SDGローカライゼーションにはコラボレーションが必要である」と述べました。さらに、国連ハビタットはUNDPタイ事務所及びタイ国連常駐調整官事務所とともに、アジア太平洋地域でのSDGローカライゼーションの取組を紹介するブース展示を行いました。こういった取組により、アジア太平洋地域全体で持続可能で強靱な都市をつくるという国連ハビタットの決意を改めて示しました。



国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階

Email: habitat.fukuoka@un.org; URL: <https://fukuoka.unhabitat.org/>

Voices from Japan Team - Actions with Japan

住宅



Nairobi
Kenya



© UN-Habitat/ Julius Mwelu

2025年3月18日、アナクラウディア・ロスバツハ国連ハビタット事務局長は、ナイロビ本部を訪問した和泉洋人（一財）日本建築センター顧問（元総理大臣補佐官）とハイレベル会談を行い、今後の連携の可能性について議論しました。

国土・地域計画



Tokyo
Japan



2025年3月13日、国連ハビタットは国土交通省が主催する第7回国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）会合に出席しました（8か国以上から68人参加）。現在国連で協議されている国連ハビタット戦略計画案を石垣本部長が紹介しました。また、アジア太平洋地域協議の一環として、日本・カンボジア・ネパール・ラオスが各国の住宅・土地・基本サービスの課題を共有しました。本件の成果に関して、3月の国連ハビタット理事会会合において日本政府代表団が報告を行いました。

廃棄物管理



Nairobi
Kenya



2025年3月、国連ハビタットが環境省・JICA・横浜市とともに推進している「アフリカきれなまちプラットフォーム（ACCP）」の現場研修をケニア・キアンブ県において開催しました。研修には18か国の自治体廃棄物担当責任者が参加し、アフリカで多くの都市が直面している廃棄物管理の課題や疑問に専門家が解決方法を提案していく実践型ワークショップが実施されました。日本からは福岡大学・福岡市環境財団・民間の重機オペレーションの専門家などが講師として参加しました。

水



Kitakyushu
Japan



2025年2月、TOTO水環境基金より助成金をいただき、ラオスにおいて、小学校の屋根からの雨水を貯蔵する地下貯水タンクにより100tの生活用水を供給する「ためとつと」の設置事業を行うことになりました。「ためとつと」は福岡市に所在する株式会社大建が開発し、本プロジェクト実施に当たっても同社より協力をいただく予定です。

能力開発



Kathmandu
Nepal



2025年1月13-18日、福岡県の「令和6年度若手技術者・経営者向け実践型海外派遣プログラム」に協力し、ネパールで現地研修を実施しました。参加者は、国連ハビタットネパール事務所による災害復興事業や、日本の環境にやさしい技術が使われているプロジェクトサイトを視察しました。また、チャンドラギリ市市長、事業関係者、NPO等と意見交換を行いました。

ジェンダー



Fukuoka
Japan



2025年1月18-19日、RKB毎日放送主催「Feel! Femtech2025」に参加し、ジェンダーに配慮した復興の取組などをポスター展示で紹介しました。中学生から研究者等まで、1500人以上が参加し、熱気あふれる会場でした。

「アジア・太平洋地域の『持続可能なまちづくり』のためのプラットフォーム」

○ 東京プラットフォーム第1回ネットワークセミナー
日時：4月10日（木）16:00-17:30 会場：AP新橋

○ 福岡プラットフォーム第1回ネットワークセミナー
日時：4月16日（水）16:00-17:30 会場：大名カンファレンス